

netWIN ゴールドマン・サックス
インターネット戦略ファンドAコース（為替ヘッジあり）／ Bコース（為替ヘッジなし）
追加型投信／海外／株式

販売用資料 2016/9/5

Winner Takes All(勝者総取り)が一段と進行する「プラットフォーマー」の時代へ

覇権を握るテクノロジー分野のプラットフォーマー

今日、アルファベット、アップル、フェイスブック、アマゾン・ドット・コム(以下アマゾン)といったテクノロジー分野のプラットフォーマー(基本的な仕組みを提供する企業)が、世界の株式市場において存在感を高めています。

これら巨大プラットフォーマーは、利用者が増えれば増えるほどサービスの利便性や価値が高まる「ネットワーク効果」と規模の経済による好循環を活かし、各分野で圧倒的な競争力を確立してきました。また、これらの企業は、グローバルで利用される製品・サービスを有し、我々の日常生活や業務を支えるインフラ的存在ともなっています。

Winner Takes All(勝者総取り)の時代へ

テクノロジー分野におけるプラットフォーマーの台頭を、より大局的な観点で捉えると、製造業中心の時代からすべてのものがネットワークにつながるIoTの時代へと移行するに伴い、付加価値の源泉が「ハード」から「ソフト」や「解析された情報」にシフトしているとも言えます。

これまでの製造業中心の社会では、国境や言語、規制により市場が分断されるなかで、競争力の主な源泉はハードのノウハウであり、各地域の企業が品質に応じた付加価値を確保できました。一方、現在は、世界がネットワークで結ばれ標準化ないし均質化するなかで、世界共通のプラットフォームが生まれています。広範な顧客基盤を有するプラットフォームの影響力はますます大きくなり、それを所有する一部企業による利益総取りの様相を呈していると考えられます。

netWINとプラットフォーマー

netWINでは、時代の先を見据え、長期的な成長を期待できるイノベティブ・カンパニーを発掘するとともに、このようなプラットフォーマー企業を高く評価しています。

今回は、既に巨大企業となった各プラットフォーマーの主な収益源と、今後の成長性を探っていきます。

世界の時価総額上位企業

<2005年末時点>

ハイライト企業は2005年12月末時点のnetWIN組入銘柄

企業名	国	業種
1 ゼネラル・エレクトリック	米	資本財・サービス
2 エクソンモービル	米	エネルギー
3 マイクロソフト	米	情報技術
4 シティグループ	米	金融
5 BP	英	エネルギー
6 ロイヤル・ダッチ・シェル	蘭	エネルギー
7 プロクター・アンド・ギャンブル	米	生活必需品
8 ウォルマート・ストアーズ	米	生活必需品
9 トヨタ自動車	日	一般消費財・サービス
10 バンク・オブ・アメリカ	米	金融

<2015年末時点>

ハイライト企業は2016年7月末時点のnetWIN組入銘柄

企業名	国	業種
1 アップル	米	情報技術
2 アルファベット	米	情報技術
3 マイクロソフト	米	情報技術
4 バークシャー・ハサウェイ	米	金融
5 エクソンモービル	米	エネルギー
6 アマゾン	米	一般消費財・サービス
7 フェイスブック	米	情報技術
8 ゼネラル・エレクトリック	米	資本財・サービス
9 ジョンソン・アンド・ジョンソン	米	ヘルスケア
10 ウェルズ・ファーゴ	米	金融

出所:ブルームバーグ、GSAM

業種はGICS(世界産業分類基準)の業種分類に基づく

アルファベット・フェイスブック(オンライン広告)

アルファベットとフェイスブックのプラットフォーム

アルファベットは検索エンジン、フェイスブックはSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)で圧倒的な市場シェアと顧客基盤を有するテクノロジー分野の超国家的プラットフォーマーです。

両社の主な収益源はオンライン広告です。アルファベットは、2000年に検索連動型広告「アドワーズ」を開発しました。これによりテレビや新聞などの伝統的媒体よりもはるかに精度の高いターゲティング広告を可能にし、現在の同社の収益基盤を支える広告収入モデルを構築しました。フェイスブックはSNSというプラットフォームを活かし、ユーザーの年齢や性別、趣向といった属性を絞った広告を打つことを可能とし、広告主を次々と獲得しています。

寡占化が進むオンライン広告市場

インターネットの普及やターゲティング手法の発達により、オンライン広告市場は伝統的媒体からシェアを奪う形で大きく成長してきました。

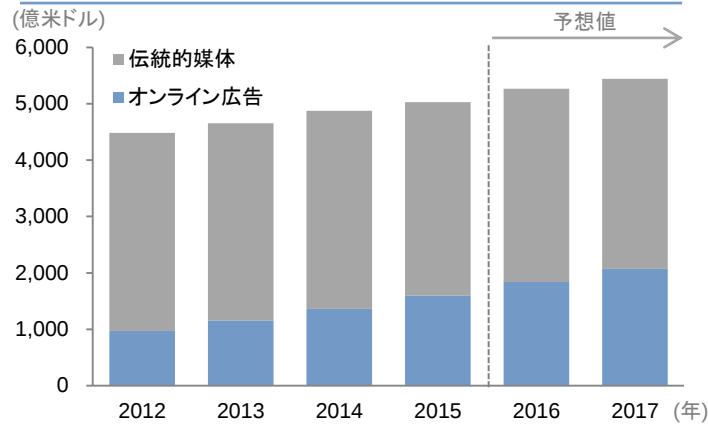
オンライン広告市場は、アルファベット、フェイスブックの上位2社が、市場全体の約45%のシェアを占め(2015年時点)、それ以下はツイッターやヤフーなど様々な企業により細分化されています。2016年から2017年にかけて、市場全体のオンライン広告売上増加分の70%～80%をアルファベットおよびフェイスブックが稼ぎ出すと予想され、今後はますます上位2社による寡占化が進む可能性が高まっています。これは、広告主が最も広域なユーザー基盤と優れたデータを有し、信頼性が高く、高度な技術を有するプラットフォーマーと手を結ぶ傾向が強いためです。

モバイル広告には莫大な成長余地が存在

また、オンライン広告市場自体にも大きな拡大余地が存在し、特にモバイル広告には莫大な成長余地があると考えられます。

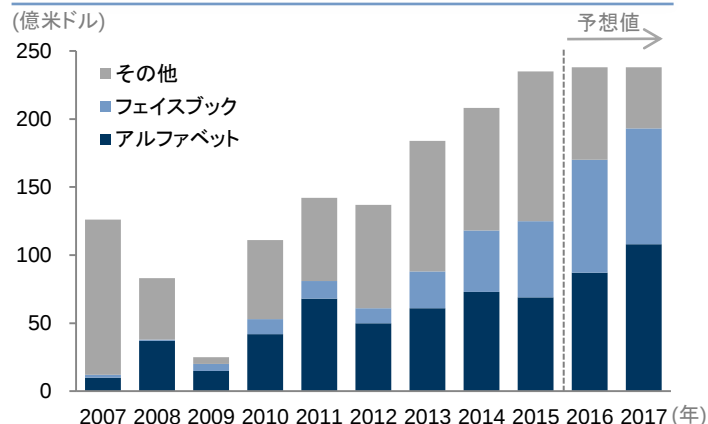
消費者がメディアに費やす時間と実際の広告費を媒体毎に比較すると、モバイル端末の消費時間と広告費には大きなミスマッチが存在します。消費者がモバイル端末に費やす時間は今後も増加する可能性が高いことに加え、現在のミスマッチが解消するだけで、モバイル広告市場は2倍以上に成長すると試算されます。オンライン広告市場上位2社であるアルファベット、フェイスブックは、この恩恵を最大限に享受できる立場にあります。

世界の広告売上高の推移



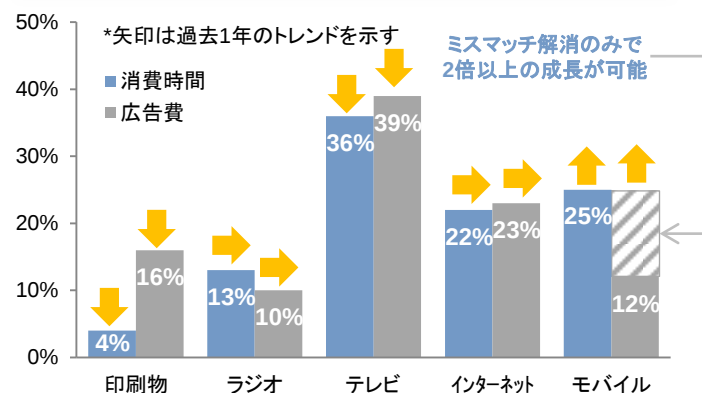
出所: ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部、GSAM
期間: 2012年～2017年、2016年以降は2016年5月時点の予想値

オンライン広告売上増加分の企業別内訳



出所: ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部、GSAM
期間: 2007年～2017年、2016年以降は2016年5月時点の予想値

メディア媒体別の消費時間と広告費(米国、2015年)



出所: KPCB、GSAM
期間: 2015年

上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。

netWIN ゴールドマン・サックス インターネット戦略ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／ Bコース（為替ヘッジなし）
追加型投信／海外／株式

販売用資料 2016/9/5

アマゾン、マイクロソフト（クラウド・インフラ・サービス）

「所有」から「利用」へ ～クラウドの台頭～

IoT社会を支えるインフラとして、クラウド・コンピューティングの重要性がかつてなく高まっています。

企業がクラウドの活用を通じて得られるメリットを認識するようになり、ITシステムは「所有」するものから「利用」するものへと、企業の意識が変わってきています。また、近年、セキュリティ面への不安が薄れたことで、低コストで導入できるクラウドが広く受け入れられるようになりました。

こうした流れの中で、企業のIT投資の多くはクラウド導入に費やされています。

アマゾン、マイクロソフトによるシェア拡大が続く

クラウドで入手できるサービスには、サーバー、ネットワーク、ストレージといったITインフラの機能を利用するクラウド・インフラ・サービスや、アプリケーション・ソフトウェアの機能を利用するものがあります。

アマゾン、マイクロソフトはともにクラウド・インフラ・サービスの代表的企業です。アマゾンの提供するAWS(Amazon Web Services)は、2位のマイクロソフトの4倍超となる圧倒的な市場シェアを強みとし、マイクロソフトの提供するAzure(アジュール)は高い成長率を誇っています。

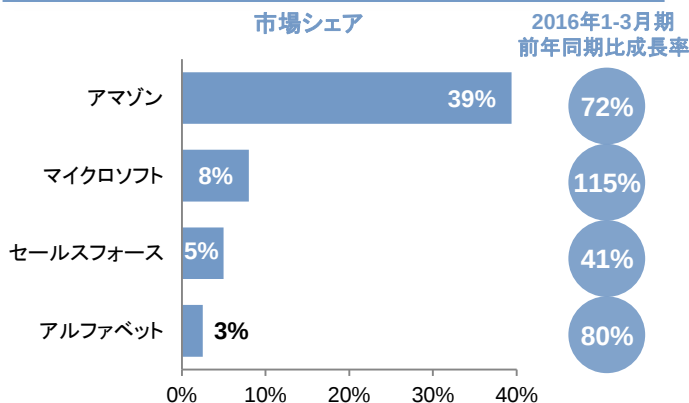
データセンターの運営コストなどを踏まえると、中小プロバイダーがこれら大手と対抗するのは難しいと言えます。差別化に苦しむ中小のサービス・プロバイダーが厳しい戦いを強いられるなかで、上位企業による寡占化が一段と進行すると見えています。市場自体の成長が続くだけでなく、アマゾンの市場シェアは直近の39%から2017年には54%、マイクロソフトは8%から14%へ拡大すると予想されています。

潜在的には多大な成長余地

クラウド・インフラ・サービス市場全体の規模は急速に成長していますが、潜在的には依然として多大な成長余地を有しています。

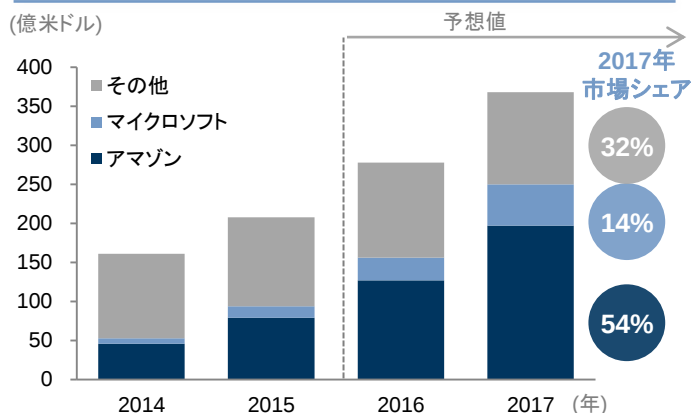
ITインフラ・サービスの市場規模予想を従来型(オンプレミス)とクラウドに分けて比較すると、クラウドは2015年から2018年にかけて年率30%のペースで成長が見込まれています。さらに、2018年時点でもクラウドのシェアは僅か11%程度に留まっており、クラウド・インフラ・サービス市場には潜在的に3,000億ドル以上の成長余地があると考えられます。

クラウド・インフラ・サービスの企業別シェアと成長率



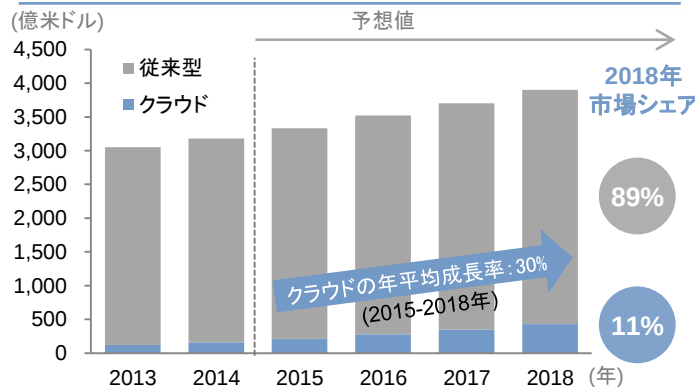
出所：ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部、GSAM
時点：2016年1-3月期、市場シェアは過去12か月の売上高に基づく推定値

クラウド・インフラ・サービスの企業別規模の推移



出所：ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部、GSAM
期間：2014年～2017年、2016年以降は2016年5月時点の予想値

ITインフラ・サービスのクラウド/従来型のシェア推移



出所：ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部、GSAM
期間：2013年～2018年、2015年以降は2015年1月時点の予想値

上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。

netWIN ゴールドマン・サックス
インターネット戦略ファンドAコース（為替ヘッジあり）／ Bコース（為替ヘッジなし）
追加型投信／海外／株式

販売用資料 2016/9/5

アップル(iOSプラットフォーム)

iOSプラットフォーム

iPhoneを中心とするiOSの搭載されたアップル製品の普及端末数は、10億台を突破しています。同社は、この広範な顧客基盤を有するiOSプラットフォームを軸に、新サービスを展開することに注力しています。

例えば、同社はApp Storeのほか、音楽・映像コンテンツのストリーミングサービスなど様々なサービスを提供しています。同社初の会費ベースの事業Apple Musicの課金ユーザー数は1,300万人を超えており、iCloudの有料登録会員数も増え続けています。また、決済サービスApple Payもモバイル決済市場の拡大と共に収益拡大が期待されます。

2016年4-6月期決算

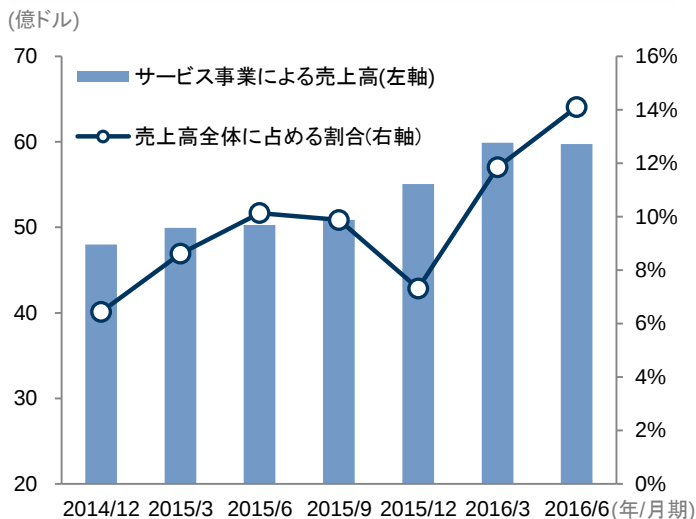
同社の2016年4-6月期の決算は、iPhoneの製品販売が減少し、2四半期連続の減収となりました。一方、App Storeの売上高が過去最高を更新したことなどから、サービス事業の売上高は前年同期比+19%と堅調を維持しました。サービス事業の利益率は相対的に高く、利益全体に対して22.5%を占めていると推計され、iPhoneに次ぐ利益貢献の高い事業に成長してきました。

サービス事業の成長によるバリュエーション拡大を期待

同社の収益構造は、中長期的にハードウェア中心からサービス事業へシフトすると考えられます。同社は、売上高および利益の半分以上をiPhone販売に依存する製造業としての側面が強いため、株式市場では他のプラットフォームと比べて低いバリュエーションで取引されています。

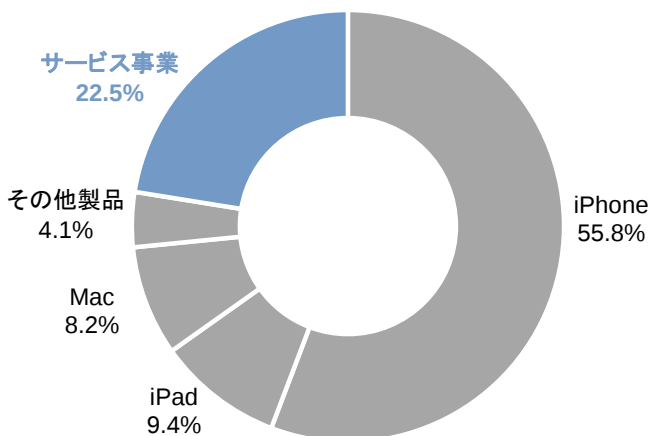
今後は利益率が高く、持続的な収益を創出するサービス事業の成長により市場から再評価され、バリュエーションの拡大が期待されます。

サービス事業の売上高と全体に占める割合の推移



出所：ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部、GSAM
期間：2014年10-12月期～2016年4-6月期

セグメント別 利益構成比率(2016年4-6月期、推定値)



出所：ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部、GSAM

netWIN ゴールドマン・サックス インターネット戦略ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／ Bコース（為替ヘッジなし）
追加型投信／海外／株式

販売用資料 2016/9/5

※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

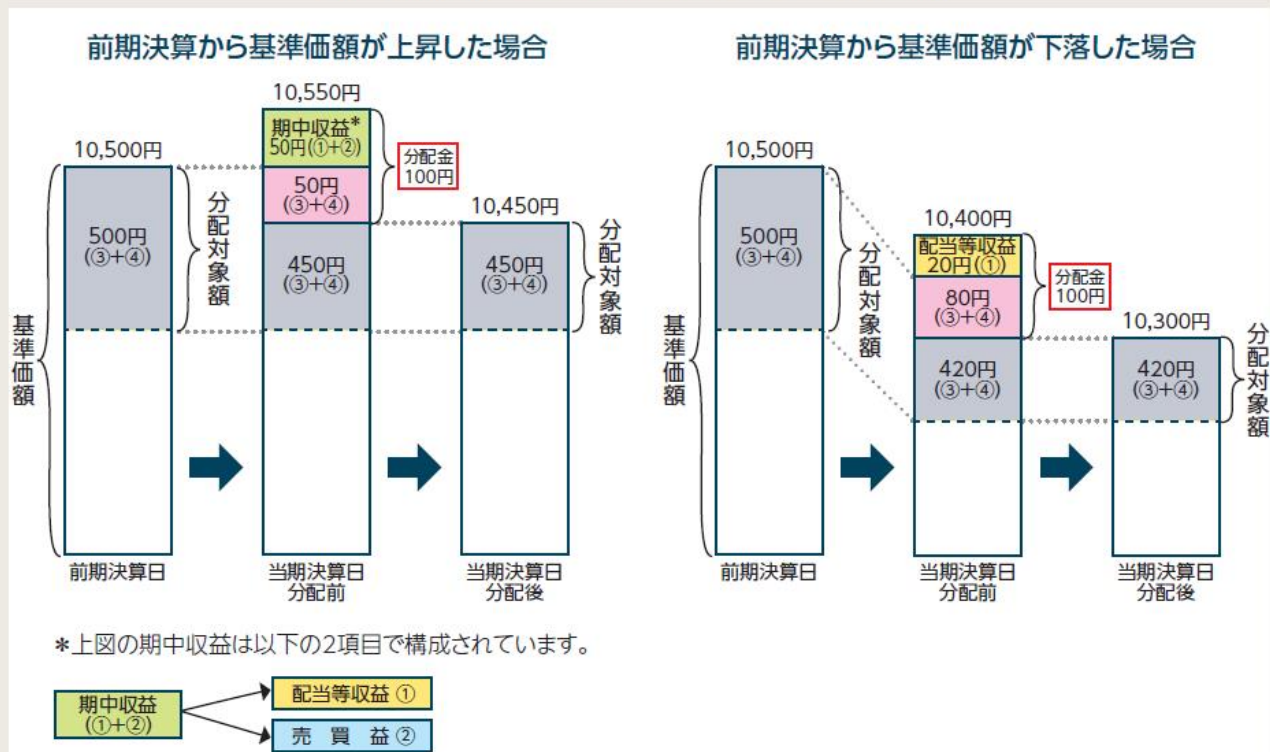
収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の安全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組み入れ資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

netWIN ゴールドマン・サックス
インターネット戦略ファンドAコース（為替ヘッジあり）／ Bコース（為替ヘッジなし）
追加型投信／海外／株式

販売用資料 2016/9/5

※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの特色

1. 主に米国を中心とした「インターネット・トルキーパー」企業の株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざします。
2. 「インターネット・トルキーパー」企業とは、メディア、テレコミュニケーション、テクノロジー、インターネット関連セクターにおいて、インターネット企業やインターネット・ユーザーに対しアクセス、インフラ、コンテンツ、サービスを提供し、かつ、インターネット業界の成長により収益が上げられるとポートフォリオ・マネジャーが判断した企業とします。
3. 「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトム・アップ手法により銘柄選択を行います。

※「インターネット・トルキーパー」は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の登録商標です。本ファンドでは、「インターネット・トルキーパー」企業のほか、コスト構造、収益性、競争優位性の改善が期待できるインターネットのビジネス戦略を迅速に実践している企業や、ポートフォリオ・マネジャーが「持続可能なビジネス・モデルを持っている」と判断したインターネット企業の株式にも投資します。

※Aコースは、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。なお、為替ヘッジにはヘッジ・コストがかかります。ヘッジ・コストとは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利のほうが低い場合この金利差分収益が低下します。Bコースでは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※販売会社によっては、AコースとBコースの間でスイッチング(無手数料での乗換え)が可能です。ただし、換金時と同様に信託財産留保額および税金をご負担いただきます。なお、販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)・集中投資リスク

本ファンドは、「インターネット・トルキーパー」企業の株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動リスク等の様々なリスクが伴うことになります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入る有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特に「インターネット・トルキーパー」企業等の株式の下降局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が大きいと考えられます。また、本ファンドは、一定の業種に対してより大きな比重をおいて投資を行いますので、業種をより分散した場合と比較して、ボラティリティが高くより大きなリスクがあると考えられます。一般には株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替リスク

本ファンドは、外貨建ての株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円での為替ヘッジを行わないBコースでは為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。Aコースは、対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジ・コストがかかります。(ヘッジ・コストとは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利のほうが低い場合、この金利差分収益が低下します。)

netWIN ゴールドマン・サックス インターネット戦略ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／ Bコース（為替ヘッジなし）
追加型投信／海外／株式

販売用資料 2016/9/5

※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額 ※信託財産留保額については、下記をご覧ください。
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日（以下「ニューヨークの休業日」といいます。）
申込締切時間	「ニューヨークの休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時まで
信託期間	原則として無期限（設定日：1999年11月29日）
繰上償還	受益権の総口数が各コースについて30億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年5月30日および11月30日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
信託金の 限度額	各コースにつき5,000億円を上限とします。
スイッチング	販売会社によっては、AコースとBコースの間でスイッチング（無手数料での乗り換え）が可能です。 ※換金時と同様に、信託財産留保額および税金をご負担いただきます。
課税関係 （個人の場合）	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度（NISA）の適用対象です。ただし、NISAでの取扱商品は販売会社によって異なります。配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、 3.24%（税抜3%）を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	換金手数料	なし
	信託財産留保額	換金申込日の翌営業日の基準価額に対して 0.3%
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対して 年率2.052%（税抜1.9%） ※運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人の概要について

- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用の指図等を行います。
- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー
(投資顧問会社)
委託会社より株式(その指数先物を含みます。)の運用の指図に
関する権限の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。

- 三菱UFJ信託銀行株式会社(受託会社)
信託財産の保管・管理等を行います。
- 販売会社
本ファンドの販売業務等を行います。
販売会社については下記照会先までお問い合わせ
ください。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
電話：03(6437)6000
(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページ・アドレス：www.gsam.co.jp

netWIN ゴールドマン・サックス インターネット戦略ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／ Bコース（為替ヘッジなし）
追加型投信／海外／株式

販売用資料 2016/9/5

※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

販売会社一覧(1／2)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 投資信託協会	一般社団法人 日本投資 顧問協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長(金商) 第370号	○				
いよぎん証券株式会社	金融商品 取引業者	四国財務局長(金商) 第21号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長(金商) 第15号	○			○	
エース証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長(金商) 第6号	○				
SMBC日興証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第2251号	○		○	○	○
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第40号	○				○
岡三証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第53号	○		○		○
株式会社SMBC信託銀行	登録金融 機関	関東財務局長(登金) 第653号	○				
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第44号	○			○	○
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融 機関	関東財務局長(登金) 第593号	○			○	
株式会社静岡銀行	登録金融 機関	東海財務局長(登金) 第5号	○			○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融 機関	関東財務局長(登金) 第624号	○			○	
株式会社十六銀行	登録金融 機関	東海財務局長(登金) 第7号	○			○	
株式会社千葉銀行	登録金融 機関	関東財務局長(登金) 第39号	○			○	
株式会社中国銀行	登録金融 機関	中国財務局長(登金) 第2号	○			○	
株式会社みずほ銀行	登録金融 機関	関東財務局長(登金) 第6号	○			○	○
株式会社三菱東京UFJ銀行	登録金融 機関	関東財務局長(登金) 第5号	○			○	○
株式会社りそな銀行	登録金融 機関	近畿財務局長(登金) 第3号	○			○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第61号	○			○	
高木証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長(金商) 第20号	○				
立花証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第110号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長(金商) 第140号	○			○	○

netWIN ゴールドマン・サックス インターネット戦略ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／ Bコース（為替ヘッジなし）
追加型投信／海外／株式

販売用資料 2016/9/5

※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

販売会社一覧(2／2)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 投資信託協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
西日本シティ証券株式会社	金融商品 取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○				
日産証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○			○	
野村證券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○		○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○				
PWM 日本証券株式会社 ^(注2)	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○				
百五証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○		○	○	○
みずほ信託銀行株式会社 ^(注1)	登録金融 機関	関東財務局長(登金)第34号	○		○	○	
三井住友信託銀行株式会社 ^(注1)	登録金融 機関	関東財務局長(登金)第649号	○		○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○		○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品 取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				
ゴールドマン・サックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第69号	○			○	○

(注1) 本ファンドの新規の購入申込み受付を停止しております。

(注2) Aコースの新規の購入申込み受付を停止しております。

くわしくは販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

netWIN ゴールドマン・サックス
インターネット戦略ファンドAコース（為替ヘッジあり）／ Bコース（為替ヘッジなし）
追加型投信／海外／株式

販売用資料 2016/9/5

※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。
- 本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(I)複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは(II)再配布することを禁じます。

© 2016 Goldman Sachs. All rights reserved. <63972-OTU-355495>